



横浜市議員

月刊・伊藤ひろたかの 1分でわかる市政レポート

伊藤ひろたか事務所 〒226-0003 緑区鴨居3-3-2 川端ビル1F
ホームページ <http://hiro-chan.net> TEL&FAX 935-7850

政令市初! 私たちが提案した学校給食費条例が実現!!

2010年1月、私は仲間の議員と共に給食費を横浜市が集める、いわゆる給食費の公金化を目的とする条例を議員提案しました。紆余曲折ありましたが、このたび、無事に条例が可決となり、条例の中に給食費が明記される、政令市初の学校給食費条例が出来ました。学校給食費の公金化は今後、全国的な動きになっていく中で、横浜市が全国に先駆けて、しかも議員の提案によって実現できたこととなります。本号では給食費条例の詳細と、裏面では開国博Y150について議論を報告します。

横 浜市での給食費未納額は年間
間で約3000万円。対象者は
1437人、未納者率は0.75%です。
この未納金、実は横浜市が回収出
来ません。なぜなら、学校給食費を
集めているのは校長先生とPTAだ
から、です。地方自治法に照らし合

合わせた時、給食費は本来、学校
が集めてはいけないもので、総務
省も明確に法律違反だと言ってい
ます。

長 年、その状態が放置されて
いたため、これを解決しようと
昨年、私たちは学校給食費条例を
提案しました。横浜市が責任を
持って、公金として徴収しましょう、
というものです。

公 金化の最大の利点は、先生
の負担軽減です。昨今、公立
小学校の先生は事務量の増加に
よって、授業準備以外に忙殺され
ていると言われています。学校給
食費の管理も、その1つです。公金
化すれば、全市一括のシステムを
導入することで、先生は一切関与



せずに済むようになります。私たち
が条例を提案した当初は、横浜市
も議会の他の会派も、「そんな必要
はない」という立場でした。しかし、
全国を見渡すと、福岡市を始め、給
食費の公金化が必須の流れにな
っていたこと、法律との整合性に
問題があったことなどを粘り強く、
議会等にも説明しました。結果とし
て理解を頂き、今回、条例制定に
至った次第です。今後も横浜市政
が少しでもより良いものなるよう、
努めて参りたいと思います。

プロフィール

1977年生まれ 33歳

2002年 早稲田大学大学院理工学研究科
電子情報通信学専攻 修了

同年 日経BP社 入社
日経エレクトロニクスで記者とし
て、知的財産や産学連携、環境政
策の分野を主に取材。

2007年 横浜市議会選挙 初当選

2008年 マニフェスト大賞
最優秀アイデア賞受賞

2009年 マニフェスト大賞
優秀成果賞受賞

2010年 4つの議員提案条例を提出
うち、3本が成立



開国博Y150、市税から赤字補てん 問われる議会の責任

「賛成、少数。よって動議は否決されました」――。2010年12月16日、横浜市議会で、私たち無所属クラブが提案した補正予算の修正動議は否決された。続いて、横浜市が上程していたY150への赤字補てんを盛り込んだ補正予算の採決となり、議会はこれを認めた。Y150の赤字25億円のうち、12億6600万円を市税から補てんすることが決まった瞬間だった。

今日の横浜の発展は開港150年の歴史そのものと言っていい。関東大震災を乗り越え、太平洋戦争とその後の米軍による接収を乗り越え、今の横浜がある。開港150周年はそれを再確認する機会だったし、そこに異論をはさむ余地はない。◀

しかし。節目を祝うことと、そのお祝いにお金をいくら使うのか、その2つは厳しく峻別しなければいけない。果たして、150年の節目の迎え方として、あのようなイベントに多額の税金を費やすのは適切だったのだろうか。しかも、財政調整基金という特別な目的(主には災害対策)のために用意していた貯金を、わざわざ取り崩してまで。その額、82億円。予算を立案したのは横浜

市であり、その予算を認めたのは議会だ。

Y150が終わり、25億円の赤字が残った。イベントの在り方そのものに疑問を持っていた私からすれば、1円たりとも税金で補てんして欲しくないと思う。しかし、さすがに、それは難しいだろう。幾分かは税金で負担しなければいけないと、覚悟はしていた。だからこそ。なぜ、あのようなイベントを実施してしまったのか、検証しなければいけない。

なぜ、横浜市は途中で立ち止まることが出来なかったのか。なぜ、議会は途中で歯止めを掛けることができなかったのか。その反省をしっかりと行うことが、今、議会に議席を与えて頂いている者の、後世に対するせめてもの責務だと私は思う。

その上で、赤字25億円のうち、横浜市が本当に負担すべき金額はどれほどなのか、議論する必要があった。それには時間が必要だ。今回、12億6600万円の赤字補てんの補正予算が議会に上程されたのが、12月3日。そこから、わずか13日で結論を出したことになる。あまりに短い時間だった。

私たち無所属クラブが補正予算の修正動議を提出した理由はそこにあった。せめて、赤字補てんの額の妥当性、公益性、法律との整合性などを時間を掛けて議論すべきだと考えた。残念ながら、私たち地方議会には予算編成権は与えられていない。そのため、上程された補正予算から、Y150の赤字補てん分、12億6600万円を切り離して、来年も引き続き、議会で議論する余地を残して欲しいと市長に提案した。

そして、市税を投入する以上、計画した横浜市、予算を認めた議会も赤字に対して、何らかの責任を負わなければならない。具体的には報酬カットだ。もちろん、それで全てがチャラになるわけではない。最低限報酬カットくらい実行しなければ、市民だって納得しないだろう。議会で市長に3度に渡って、この点を質問した。

「責任の所在は様々であり、特定の誰かに負わせるのは適切ではない」。これが林市長の答弁だった。ノブレス・オブリージュ。権力には責任が伴う。政治家たるもの、この言葉を忘れてはいけない。議員報酬カットは何とか形にしたい。

